

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
- ※運営資金積立資産として国際協力機構を所有

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉事業団協議会の共済制度掛金相当額を本部拠点の退職給付引当金に計上。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

正規職員については、社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入し福祉医療機構から、退職手当を支給する。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(事業区分が社会福祉事業のみのため省略)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

イ はくちょう拠点(社会福祉事業)

「生活介護支援事業 はくちょう」

ウ つばさ拠点(社会福祉事業)

「就労継続B型支援事業 つばさ」

エ やまばと拠点(社会福祉事業)

「やまばと地域活動支援事業」

「やまばと相談支援事業」

オ 障害児放課後クラブ拠点(社会福祉事業)

「障害児放課後クラブ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,880,291	0	3,889,709	75,990,582
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	89,880,291	0	3,889,709	85,990,582

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

日野市から無償譲渡された基本財産(建物)および固定資産の減価償却分と、無償譲渡された備品の受入分、国庫補助金等特別積立金3,909,165円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	83,770,000	7,779,418	75,990,582
建物	7,721,630	1,074,541	6,647,089
構築物	1,375,500	1,347,986	27,514
機械及び装置	4,519,074	3,398,812	1,120,262
車両運搬具	13,316,982	8,111,452	5,205,530
器具及び備品	22,040,207	20,158,876	1,881,331
ソフトウェア	9,911,863	8,036,390	1,875,473
合計	142,655,256	49,907,475	92,747,781

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,147,219	0	28,147,219
未収金	0	0	0
未収補助金	500,000	0	500,000
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
前払費用	10,709	0	10,709
合計	28,657,928	0	28,657,928

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
22国際協力機構	40,000,000	40,248,000	248,000
合計	40,000,000	40,248,000	248,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

自立訓練事業及び希望の家の事業は平成26年3月31日をもって廃止した。

※前年度決算額には、自立訓練事業サービス区分及び希望の家拠点区分が含まれる。